

## ○ 篠山市の行政コスト計算書

篠山市の平成16年度行政コスト計算書は、次の通りです。これによると、一年間の行政サービスに要したコストは192億1千万円となっており、このコストを性質別に見ると、最も多いのが物件費などの「物にかかるコスト」で78億3千万円、ついで扶助費などの「移転支出的なコスト」が54億8千万円となっています。またこの財源となる収入項目では、使用料や国県支出金が41億7千万円で残りは市税等の一般財源で賄いました。

### (1) 普通会計の行政コスト計算書(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

行政コスト 192億1千万円	収入 190億4千万円
<b>人にかかるコスト</b> 46億8千万円 (24.4%)	<b>使用料・手数料等</b> 18億5千万円(9.7%)
<b>物にかかるコスト</b> 78億3千万円 (40.8%)	<b>国庫・県支出金</b> 23億2千万円(12.2%)
<b>移転支出的なコスト</b> 54億8千万円 (28.5%)	<b>一般財源</b> 148億7千万円 (78.1%)
<b>その他のコスト</b> 12億2千万円(6.3%)	

### (2) 行政コスト計算書の作成方法

篠山市では、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が平成13年3月に報告した作成基準に基づいて作成しています。

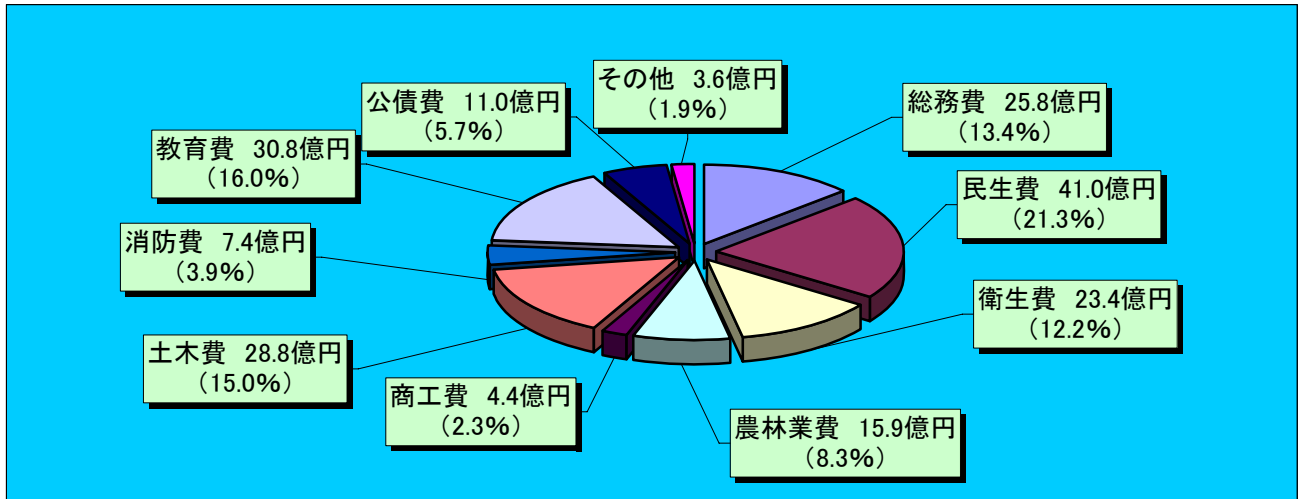
作成 基準 等	<p>① 対象とする会計と年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普通会計の平成16年度決算(平成16年4月1日～平成17年3月31日) (普通会計:自治体における決算の統計上統一的に用いられる会計区分で、篠山市の場合は一般会計と住宅資金特別会計、診療所特別会計、観光施設事業特別会計、ガス事業清算特別会計を合わせたもの)</li> </ul> <p>② 基礎とした数値と計上コストの範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度の決算統計データ。(地方財政状況調査として国への報告数値)</li> <li>現金出納だけでなく、その年度に市民に提供した行政サービスに要したすべてのコスト(現金支出に、減価償却費、不能欠損額、退職給与引当金等の非現金支出を加えたもの)を計上しています。</li> <li>現金主義経理を行っている普通会計を発生主義によりその発生した年度に正しく費用が割り当てられるように一部調整を行っています。(減価償却、引当金繰入等)</li> </ul>
用語 解説	<p>① 人にかかるコスト</p> <p>議員報酬や職員給などの人件費と退職給与引当金繰入で、行政サービスを提供する職員等に要する経費。</p> <p>② 物にかかるコスト</p> <p>光熱水費などの物件費、施設の修繕などの維持補修費、建物の減価償却費など行政サービスの提供にあたり市が最終消費者として負担する経費。</p> <p>③ 移転支出的なコスト</p> <p>医療費などの扶助費、補助金などの補助費、下水道事業や介護保険事業などの特別会計への繰出金、普通建設事業費(他の団体等への補助金等)など、支出の相手方で効果が生じる経費。</p> <p>④ その他のコスト</p> <p>災害復旧費、公債費のうちの利子分、市税等の不能欠損額など、上記の3つのコストに属さない経費。</p>

### (3) 行政目的別コスト計算書

#### ①行政目的別コスト計算書

行政目的別のコスト計算書を作成することにより、各分野別の1年間の行政活動にどれだけのコストが生じているかを把握することができます。

篠山市においては、医療費・生活保護などの扶助費や国民健康保険、介護保険などの特別会計への繰出金が多い民生費のコストが41億円と最も多く、全体の21.3%を占めています。 ついで学校や社会教育施設に係る物件費や人件費が多い教育費が30.8億円、土木費が28.8億円の順となっています。



#### ②行政目的別コストの前年度比較

行政目的別コストの前年度との比較を行うと、土木費が2億1千万円(7.9%)の増となっており、下水道事業への繰出金の増、その他の1億円(38.5%)の増については、台風23号等による災害復旧に要したコストによるものです。 消防費が8千万円(9.8%)の減となっているのは、消防団員の退職報奨金の減によるものです。また、総じて各項目が増加しているのは人件費によるものです。これは、建設事業が減少したことで事業に区分されていた人件費も減少したため逆に行政コストの人件費が増える結果となっております。

(単位:億円、%)

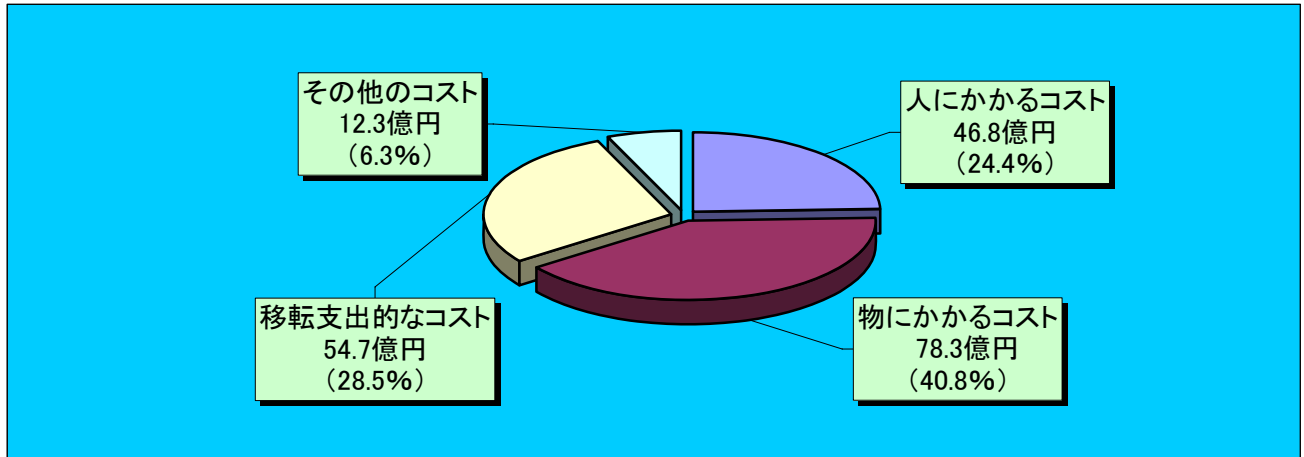
	平成16年度				平成15年度				差 引			
	行政コスト		所要一般財源		行政コスト		所要一般財源		行政コスト		所要一般財源	
	(A)	構成比 (%)	(B)	(B)/(A) (%)	(C)	構成比 (%)	(D)	(D)/(C) (%)	(A)-(C)	伸び率 (%)	(B)-(D)	伸び率 (%)
1 総務費	25.8	13.4	20.6	79.8	24.9	13.4	21.9	88.0	0.9	3.6	△ 1.3	△ 5.9
2 民生費	41.0	21.3	27.4	66.8	40.4	21.7	26.0	64.4	0.6	1.5	1.4	5.4
3 衛生費	23.4	12.2	17.4	74.4	22.9	12.3	16.2	70.7	0.5	2.2	1.2	7.4
4 農林費	15.9	8.3	13.7	86.2	15.7	8.4	14.6	93.0	0.2	1.3	△ 0.9	△ 6.2
5 商工費	4.4	2.3	4.0	90.9	4.4	2.4	3.8	86.4	0.0	0.0	0.2	5.3
6 土木費	28.8	15.0	24.6	85.4	26.7	14.3	21.3	79.8	2.1	7.9	3.3	15.5
7 消防費	7.4	3.9	7.2	97.3	8.2	4.4	7.1	86.6	△ 0.8	△ 9.8	0.1	1.4
8 教育費	30.8	16.0	22.1	71.8	29.9	16.0	27.5	92.0	0.9	3.0	△ 5.4	△ 19.6
9 公債費	11.0	5.7	10.7	97.3	10.6	5.7	10.6	100.0	0.4	3.8	0.1	0.9
10 その他	3.6	1.9	2.8	77.8	2.6	1.4	2.5	96.2	1.0	38.5	0.3	12.0
合計	192.1	100.0	150.5	78.3	186.3	100.0	151.5	81.3	5.8	3.1	△ 1.0	△ 0.7

#### (4) 性質別コスト計算書

##### ①性質別コスト計算書

性質別の行政コスト計算書を作成することにより、1年間のコストの内容を把握することができます。

篠山市においては、公共施設が多いこともあり、物件費や維持補修費、減価償却費などの「物にかかるコスト」が78.3億円(40.8%)と最も多く、ついで扶助費や繰出金、補助金等からなる「移転支的コスト」が54.7億円(28.5%)、人件費などからなる「人にかかるコスト」が続いています。



##### ②性質別コストの前年度比較

性質別コストの前年度との比較を行うと、「人にかかるコスト」は、職員の人員削減等に取り組んでいるものの事業費支弁人件費や共済組合等への負担金の増により2億3千万円(5.2%)の増となっています。「物にかかるコスト」では、賃金や旅費の減等により1億4千万円(1.8%)の減となりました。「移転支的コスト」は下水道事業に係る繰出金の増や児童手当等の増により3億3千万円(6.4%)の増となっております。「その他のコスト」については、台風等による災害復旧事業のため1億6千万円(15.0%)の増となっております。

(単位: 億円、%)

	平成16年度		平成15年度		比較		主な増減内容
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)	(A)-(B)	伸率(%)	
人にかかるコスト	46.8	24.4	44.5	23.9	2.3	5.2	
人件費	44.0	22.9	42.6	22.9	1.4	3.3	衛生、農林、土木、消防、教育費増
退職給与引当金繰入等	2.8	1.5	1.9	1.0	0.9	47.4	各項目増
物にかかるコスト	78.3	40.8	79.7	42.8	△1.4	△1.8	
物件費	35.2	18.3	35.9	19.3	△0.7	△1.9	総務、民生、土木費減
維持補修費	0.9	0.5	0.8	0.4	0.1	12.5	教育費増
減価償却費	42.2	22.0	43.0	23.1	△0.8	△1.9	土木費減
移転支的コスト	54.7	28.5	51.4	27.6	3.3	6.4	
扶助費	16.1	8.4	14.6	7.8	1.5	10.3	民生費増
補助費等	10.4	5.4	11.2	6.0	△0.8	△7.1	消防、民生費減
繰出金	24.8	12.9	21.4	11.5	3.4	15.9	土木費増
普通建設事業費(補助等)	3.4	1.8	4.2	2.3	△0.8	△19.0	農林水産業費減
その他のコスト	12.3	6.3	10.7	5.7	1.6	15.0	
災害復旧事業費	1.4	0.7	0.1	0.1	1.3	1300.0	災害復旧費増
公債費(利子のみ)	10.9	5.6	10.5	5.6	0.4	3.8	
不能欠損額	0.0	0.0	0.1	0.1	△0.1	△100.0	
合計	192.1	100.0	186.3	100.0	5.8	3.1	

## (5) 市民一人あたりの行政コスト計算書

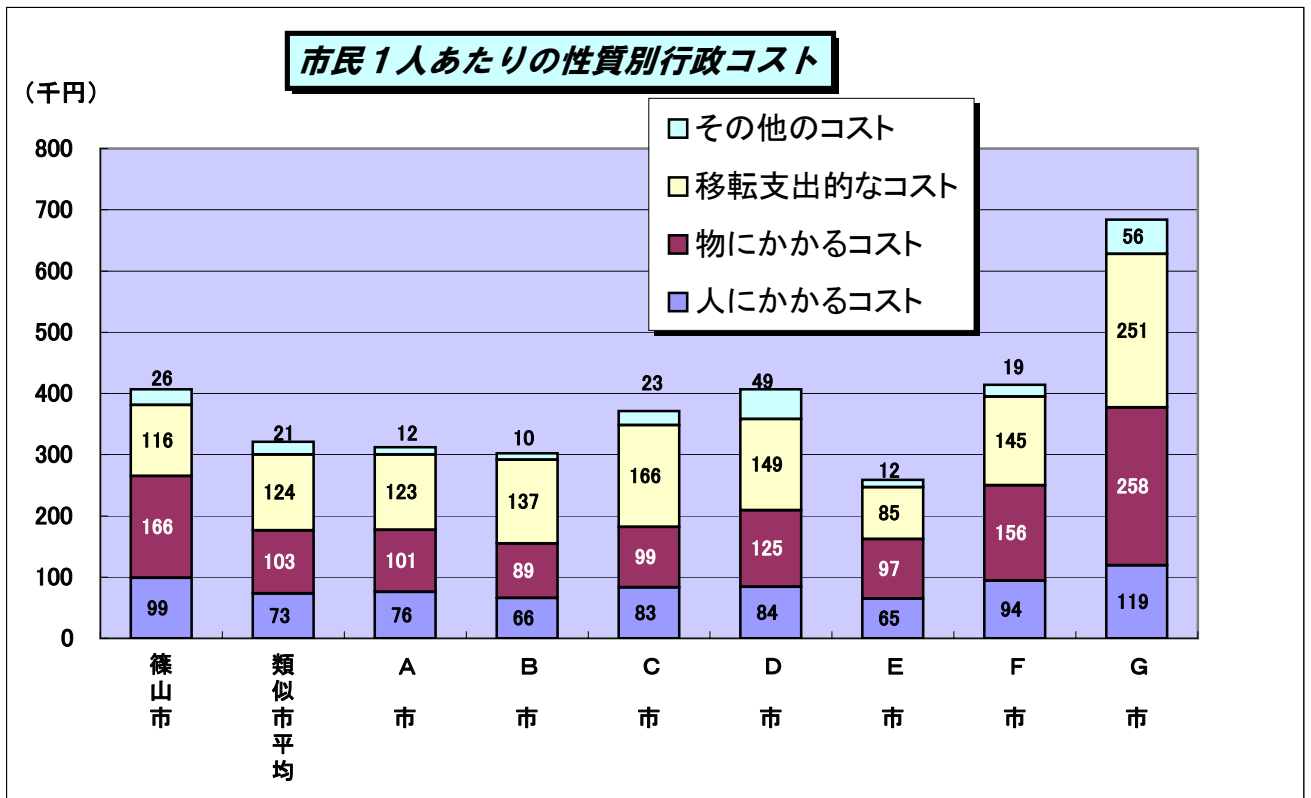
市民1人あたりの行政コスト計算書を県内の他の都市と比較することにより、篠山市の行政コストの状況について目的別及び性質別に相対的な評価をすることができます。

篠山市の市民1人あたりの行政コストは、40万7千円で、県内の人口規模が近い都市(類似市)の平均と比較すると高い状況にあります。コスト別に見るとやや低い項目もありますが引き続きコストの削減に取り組んでいく必要があるといえます。

### ①市民1人あたりの性質別コスト計算書

1人あたりのコストを性質別に見ると、「人にかかるコスト」は9万9千円で類似市と比較して多い額となっています。これは 合併したことがその大きな要因ですが、引き続き人件費の削減に努める必要があります。また、「物にかかるコスト」も類似市に比べ約1.6倍となっていますが、これは減価償却費が8万9千円と高いことがその要因です。逆に「移転支出的なコスト」は扶助費や補助費等が比較的低いことから、類似市と比較して少なくなっています。

ただ類似市においては、「ごみ、し尿、消防」といった業務を広域行政事務組合で行っている場合が多くこれらの業務に係る人件費や物件費が行政コスト計算書上の補助費等に区分されることから、単純な比較は難しく、市民1人あたりの「人や物にかかるコスト」が高くなっている要因のひとつと考えられます。



### 市民1人あたりの金額

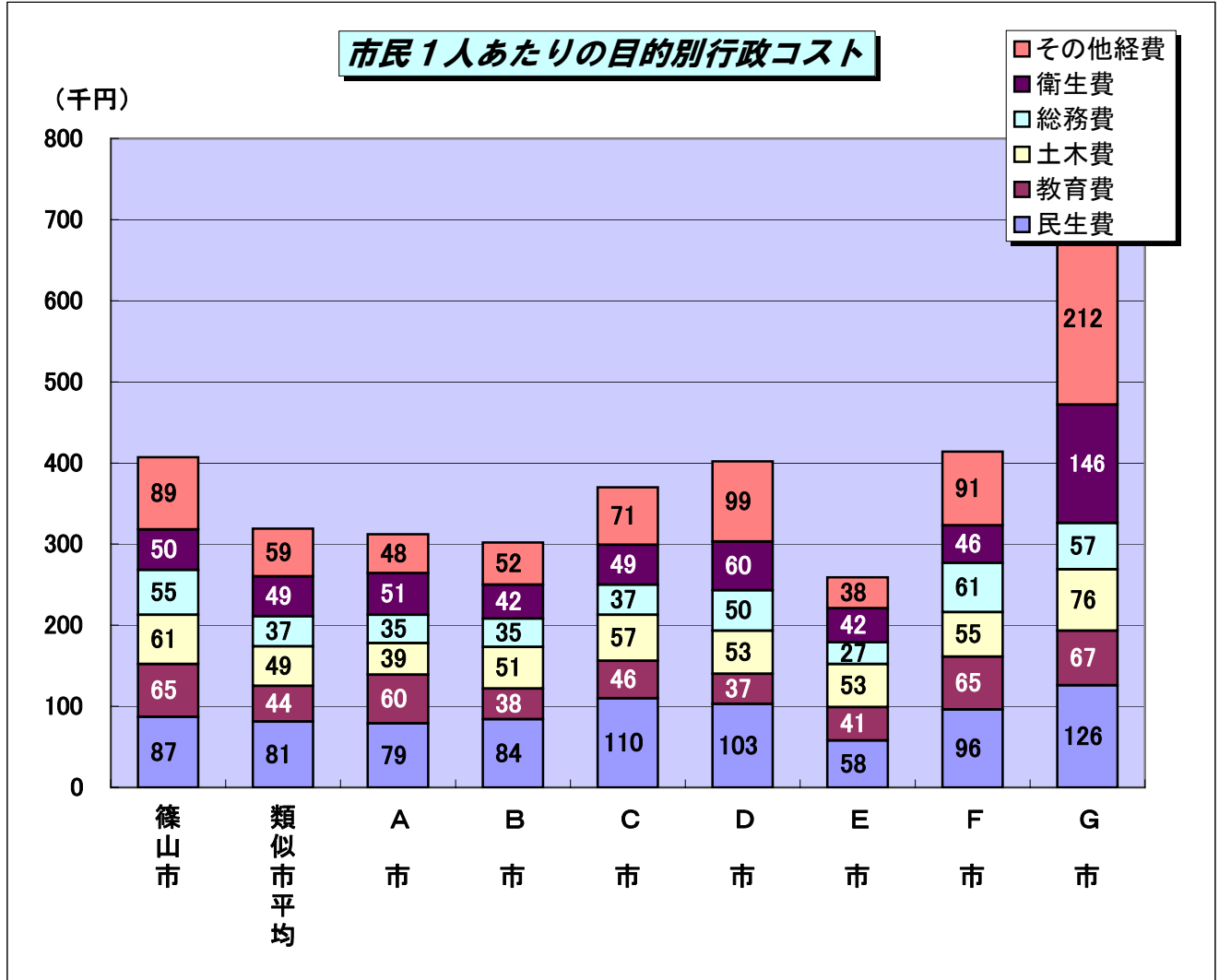
(単位:千円)

	篠山市	類似市平均	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
人にかかるコスト	99	73	76	66	83	84	65	94	119
物にかかるコスト	166	103	101	89	99	125	97	156	258
移転支出的なコスト	116	124	123	137	166	149	85	145	251
その他のコスト	26	21	12	10	23	49	12	19	56
合計	407	321	312	302	371	407	259	414	684

\* 類似市平均については、合併等により例年ベースの数値でないC、F及びGは除いて平均

## ②市民1人あたりの目的別コスト計算書

次に1人あたりのコストを目的別に見ると、類似市と同様に民生費が8万7千円と最も多くなっていますが、1人あたりの金額ではほぼ同水準となっています。逆に、総務費では1万8千円、教育費では、2万1千円と1人あたりの金額が多額となっています。これは、特に人件費や物件費などの「人、物にかかるコスト」が類似市に比べ1.5倍から2倍となっていることがその要因です。合併したことにより公共施設が多いことやその維持管理に係る人件費などが、類似市と比較して多いことが示されています。



## 市民1人あたりの金額

(単位:千円)

	篠山市	類似市平均	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市
民生費	87	81	79	84	110	103	58	96	126
教育費	65	44	60	38	46	37	41	65	67
土木費	61	49	39	51	57	53	53	55	76
総務費	55	37	35	35	37	50	27	61	57
衛生費	50	49	51	42	49	60	42	46	146
その他経費	89	59	48	52	71	99	38	91	212
<b>合計</b>	<b>407</b>	<b>319</b>	<b>312</b>	<b>302</b>	<b>370</b>	<b>402</b>	<b>259</b>	<b>414</b>	<b>684</b>

\*類似市平均については、合併等により例年ペースの数値でないC、F及びGは除いて平均

## (6) 事業別の行政コスト計算書

目的別の行政コスト計算書を細分化することで、今回は市民に身近な事務事業について、行政コスト計算書を作成しました。これにより、そのコストや財源などについて参考とすることができます。

なお、今回の事業別のコスト計算書については、総務省基準等に基づきながら算定を行っているため他の資料で示された数値と異なる場合があります。

### ① 市民課窓口業務(戸籍住民基本台帳事務経費)

	〔コスト(経費)〕	〔財 源〕
	人にかかるコスト 3,586万円 (62.6%)	特定財源 (手数料等) 2,605万円 (45.4%)
移転支的 なコスト 2万円 (0.0%)	物にかかるコスト 2,144万円 (37.4%)	一般財源 (市税等) 3,127万円 (54.6%)

住民登録や印鑑登録、出生届や戸籍謄本の発行など市民課の窓口業務に要する経費です。内訳は、窓口業務に携わる人にかかるコストと事務用コンピューターなど物にかかるコストがほぼ半分ずつを占めています。

また、全体コスト5,732万円に対して手数料等の特定財源を除く、3,127万円に市税等の一般財源が充てられました。



全体コスト	5,732万円	住民票・戸籍謄本等発行 1件あたりコスト	792円
一般財源	3,127万円	住民票・戸籍謄本等発行 1件あたりコスト	432円

### ② 市立保育園

	〔コスト(経費)〕	〔財 源〕
	人にかかるコスト 2億5,144万円 (57.5%)	特定財源 (保育料等) 1億9,173万円 (43.9%)
物にかかるコスト 5,139万円 (11.8%)	移転支的 なコスト 1億3,407万円 (30.7%)	一般財源 (市税等) 2億4,517万円 (56.1%)

児童の保育を行うために要する市立保育園9園(分園含む)の管理運営経費です。

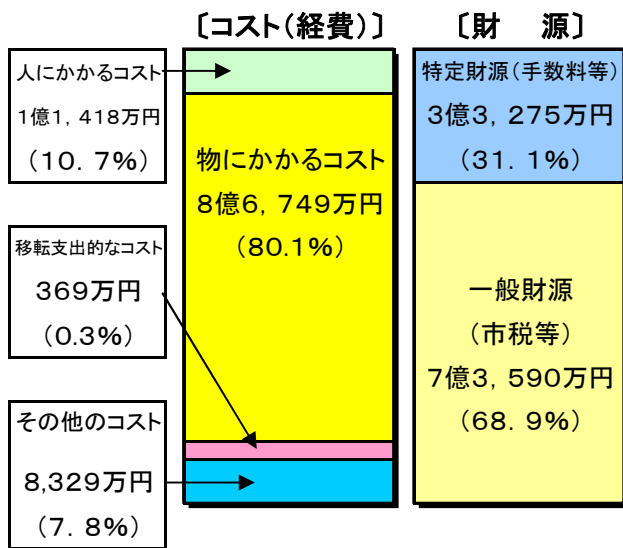
内訳は、保育士の人件費など人にかかるコストが最も多く、次いで保育にかかる給食費や保育材料など移転支的コストが多くなっています。

また全体コスト4億3,690万円に対して、保育料や国・県の補助金等の特定財源を除いた、2億4,517万円に市税等の一般財源が充てられました。



全体コスト	4億3,690万円	入所園児1人 あたりコスト	114万6,719円
一般財源	2億4,517万円	入所園児1人 あたりコスト	64万3,491円

### ③ ごみ収集・処理業務



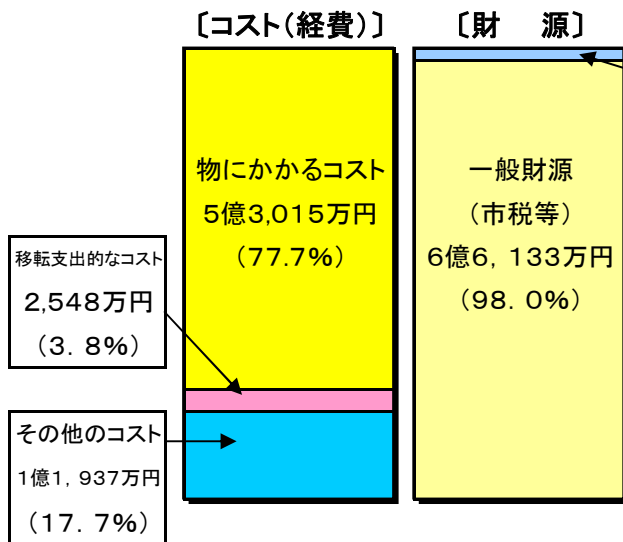
全体コスト	10億6,865万円	市民1世帯あたりコスト	6万7,122円
一般財源	7億3,590万円	市民1世帯あたりコスト	4万6,222円

廃棄物のうち、家庭などから排出されるごみの収集運搬、焼却処理などに要する経費です。内訳は、ごみの収集運搬業務や清掃センターの施設の管理運営及び運営委託経費、施設の減価償却費などの物にかかるコストが最も多く、次いで人にかかるコスト、施設の建設財源とした市債の利子(その他のコスト)の順となっています。

また、全体コスト10億6,865万円に対して手数料等の特定財源を除く、7億7,541万円に市税等の一般財源が充てられました。



### ④ 市立小学校



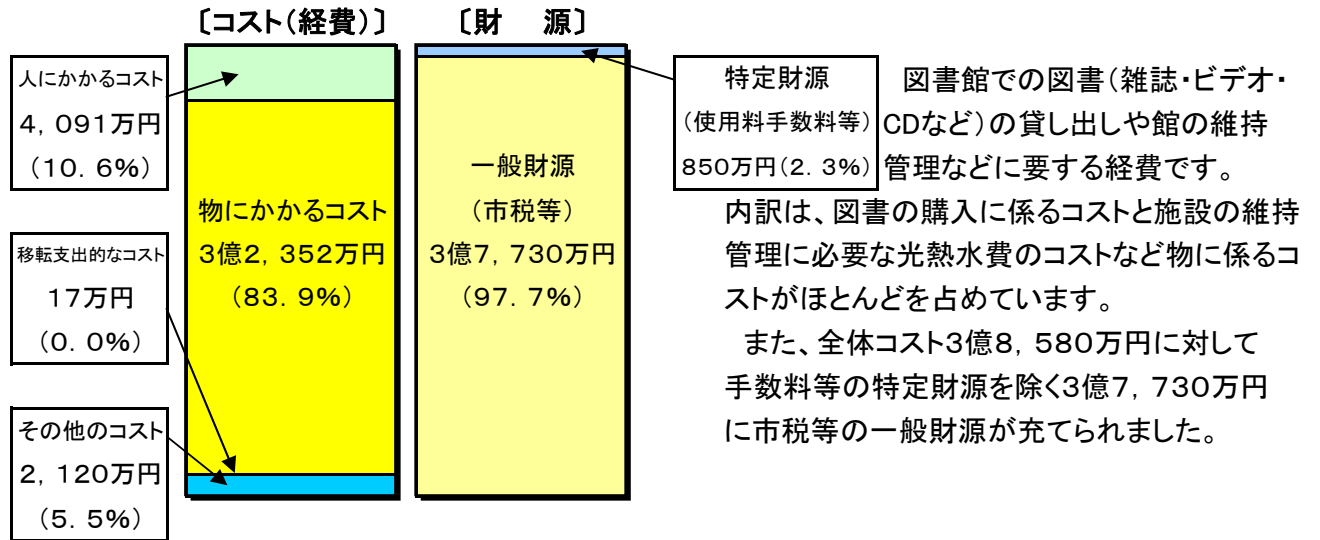
全体コスト	6億7,500万円	小学生1人あたりコスト	24万6,350円
一般財源	6億6,133万円	小学生1人あたりコスト	24万円837円

篠山市内の19小学校の管理運営に要する経費です。内訳は、小学校の施設の光熱水費や施設の保守管理委託料、教材などの物件費、修繕等の維持補修費、施設の減価償却費などの物にかかるコストが最も多くなっています。次いで施設の建設財源とした市債の利子(その他のコスト)の順となっています。

また全体コスト6億7,500万円に対して、使用料や国・県の補助金等の特定財源を除いた、6億6,133万円に市税等の一般財源が充てられました。



## ⑤ 図書館管理業務



全体コスト	3億8,580万円	入館者1人あたりコスト	1,592円
一般財源	3億7,730万円	入館者1人あたりコスト	1,393円

